

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河南 邦男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 累計期間	第21期 第1四半期 累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	214,920	236,652	1,125,215
経常損失(千円)	124,544	99,074	399,094
四半期(当期)純損失(千円)	125,494	103,131	444,088
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,414,700	2,414,700	2,414,700
発行済株式総数(株)	13,588	13,588	13,588
純資産額(千円)	2,328,588	1,902,903	2,007,552
総資産額(千円)	2,547,693	2,146,930	2,288,301
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	9,895.50	8,132.10	35,017.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.4	88.6	87.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、厳しい状況が続いているものの、企業の生産及び設備投資は緩やかに持ち直しています。先行きについては、復興需要を背景に回復の動きがありますが、欧州の金融危機の影響による海外景気の後退や為替レートの変動により、国内景気が下押しされるリスクが存在します。

当社の主要な販売品目である国内サーバ市場においては、東日本大震災の影響による大きな落ち込みのあった前年同期に比べ、出荷金額、出荷台数とも増加しました。

このような状況において、当社は、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバに継続して経営資源を集中しており、6月にはマイクロサーバの新シリーズを発表し、第2四半期以降の出荷を期しております。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は236百万円（前年同期比21百万円・10.1%増加）と前年同期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費は、マイクロサーバに係る研究開発費が増加しましたが、前期に実施した本社移転による家賃の減少等により、前年同期に比べ減少しました。この結果、営業損失は98百万円（前年同期は営業損失123百万円）、経常損失は99百万円（前年同期は経常損失124百万円）、四半期純損失は103百万円（前年同期は四半期純損失125百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

#### （自社製品コンピュータ）

マイクロサーバについては、法人及び地方自治体に向けて新たな顧客の開拓を行い、またネットワーク運用に不可欠な各種機能を予め組み込んだアプライアンス製品の販売に努め、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期と比べ増加しました。サーバ（IAサーバ）・ストレージの売上高については、既存顧客への継続した出荷があり前年同期と比べ増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期と比べ増加し、売上高は95百万円（前年同期比33百万円・53.7%増加）となりました。

#### （コンピュータ関連商品）

オンライン販売サイトの売上が伸びず、また法人営業販売が減少し、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期と比べ減少しました。この結果、売上高は115百万円（前年同期比12百万円・9.7%減少）となりました。

#### （サービス・その他）

マイクロサーバに係るサポートサービスについては、本体売上の増加により伸長しましたが、サーバ（IAサーバ）・ストレージの延長保守サービスについては、大口の年間保守契約が継続して受注となったものの減少となりました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期と比べ増加し、売上高は26百万円（前年同期比0百万円・3.3%増加）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は64百万円（前年同期比19百万円・45.4%増加）であります。（前年同期比の数値は参考値として記載しておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産については、現金及び預金の減少129百万円、売掛金の減少81百万円等により、前事業年度末に比べ141百万円減少し、2,146百万円となりました。

負債については、買掛金の減少40百万円等により、前事業年度末に比べ36百万円減少し、244百万円となりました。純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少103百万円等により、前事業年度末に比べ104百万円減少し、1,902百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

(自社製品コンピュータ)

当第1四半期累計期間の生産、受注及び販売の実績は、前年同期に比べ大幅に増加し、自社製品コンピュータの受注高は120百万円(前年同期比51百万円・74.5%増加)、受注残高は50百万円(前年同期比28百万円・128.0%増加)、生産実績は61百万円(前年同期比24百万円・66.6%増加)となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000
計	36,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,588	13,588	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	13,588	13,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	13,588	-	2,414,700	-	603,675

(注)平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年8月3日を効力発生日として、資本金を395,071千円、資本準備金を603,675千円減少し、欠損てん補しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 906	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,682	12,682	-
発行済株式総数	13,588	-	-
総株主の議決権	-	12,682	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	906	-	906	6.67
計	-	906	-	906	6.67

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,771,328	1,641,662
売掛金	174,593	93,473
商品及び製品	17,347	14,904
原材料	47,131	69,381
その他	125,575	180,350
流動資産合計	2,135,976	1,999,772
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	124,577	109,409
その他	27,747	37,747
投資その他の資産合計	152,325	147,157
固定資産合計	152,325	147,157
資産合計	2,288,301	2,146,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,965	94,434
未払法人税等	11,858	4,532
賞与引当金	17,482	27,740
製品保証引当金	1,909	1,668
その他	88,014	90,418
流動負債合計	254,230	218,794
固定負債		
退職給付引当金	18,018	16,732
その他	8,500	8,500
固定負債合計	26,518	25,232
負債合計	280,749	244,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,414,700	2,414,700
資本剰余金	5,566,781	5,566,781
利益剰余金	5,803,523	5,906,654
自己株式	158,329	158,329
株主資本合計	2,019,628	1,916,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,075	13,593
評価・換算差額等合計	12,075	13,593
純資産合計	2,007,552	1,902,903
負債純資産合計	2,288,301	2,146,930

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	214,920	236,652
売上原価	148,783	162,372
売上総利益	66,136	74,280
販売費及び一般管理費	189,843	172,592
営業損失( )	123,706	98,312
営業外収益		
保険配当金	-	222
その他	72	102
営業外収益合計	72	324
営業外費用		
為替差損	275	403
投資事業組合運用損	634	683
営業外費用合計	909	1,087
経常損失( )	124,544	99,074
特別損失		
減損損失	-	3,106
特別損失合計	-	3,106
税引前四半期純損失( )	124,544	102,181
法人税等	950	950
四半期純損失( )	125,494	103,131

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事務所	工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	2,812千円
その他	-	294
計	-	3,106

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純損失金額	9,895円50銭	8,132円10銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	125,494	103,131
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	125,494	103,131
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	12,682	12,682

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成24年 6 月28日開催の第20回定時株主総会において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認決議され、平成24年 8 月 3 日に効力が発生いたしました。

1 . 資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成24年 3 月期事業年度の開始当初より、独自性の高い自社製品であるマイクロサーバを事業の主軸に据える方針のもと、新製品の開発を行うとともに、営業体制を変革し、また本社移転を含めた固定費の削減を行ってまいりましたが、各々の施策に一定の目途がたったことから、平成25年 3 月期事業年度より本格的な業績回復を実現するべくより一層社業にまい進してまいります。このような状況のもと、多額の累積損失を解消し、財務内容の健全化を図るとともに今後の機動的な資本政策を可能にするため、会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少いたしました。併せて、同様の目的から、会社法第448条第 1 項の規定に基づき利益準備金の額を減少して繰越利益剰余金に振り替えております。

資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金を損失の填補に充当するとともに、累積損失を一掃するために、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金及びその他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替えております。

なお、本件につきましては、発行済株式の総数及び純資産の額の変更又は変動がありませんので、1 株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

2 . 資本金及び準備金の額の減少の内容

(1) 資本金の額の減少の要領

資本金の額2,414,700,000円のうち395,071,929円減少して2,019,628,071円とし、減少する資本金の全額を、その他資本剰余金に振り替えております。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額603,675,000円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えております。

(3) 利益準備金の額の減少の要領

利益準備金の額5,400,000円を全額減少して、繰越利益剰余金に振り替えております。

3 . 剰余金の処分の内容

(1) 減少した剰余金の項目及び金額

別途積立金 70,000,000円  
 その他資本剰余金 5,803,523,529円

(2) 増加した剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 5,873,523,529円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

ぷらっとホーム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が平成24年8月3日に発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。